

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。			主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・相談・指導事業 （相談・指導件数 134件） ・講演会事業 （開催回数 16回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 179件） ・講演会事業 （開催回数 16回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 143件） ・講演会事業 （開催回数 13回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 140件） ・講演会事業 （開催回数 15回）		
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。								
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）			494	676	383	480	480	
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）			—	93.7	—	94.5	95.0	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,528	8,710	7,827	8,710	合計		7,827,227 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		7,827,227 円	
		一般財源	6,528	8,710	7,827	8,710				
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）		8,095	10,273	9,378	10,270				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>中小企業新開発マネジメント事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	景気の回復基調が続く一方、中国や新興国経済の先行き不安に伴い、既存事業の環境変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たなビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「経営基盤の強化及び経営の革新の促進を図る」としている。そのため、中小企業の事業拡大、経営の安定・向上が、本市の社会資源である「ものづくり」企業を支援することで、さらなる産業の発展が期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
中小企業新開発マネジメント事業は中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。					

会計名			新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。		主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に、その費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1年度につき上限500千円				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
	対象者	市内事業者	事業期間	平成22年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・補助金額 4,994,501円		・補助金額 5,059,439円		・補助金額 5,015,371円		・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	申請件数（件）		111	117	115	120	130		
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市38,000千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、展示会出展等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,995	5,059	5,015	6,000	合計 5,015,371 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,015,371 円		
		一般財源	4,995	5,059	5,015	6,000			
	職員人件費 ②		783	782	775	780			
	総事業費（①+②）		5,778	5,841	5,790	6,780			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			新産業技術開発支援補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業の新製品・新技術開発を支援することは、既存の技術に依存せず、産業構造の変化に対応できる企業の育成に繋がることから、本市産業の継続的な発展に寄与するものであり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、安定した経営基盤の形成や新分野の事業展開の促進に繋がると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
グローバル化する経済状況に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となる。そのためには新たな技術開発、経営体質の改善が重要である。 依頼分析等に要する経費を軽減することで、積極的な技術開発を促す本事業を継続し、市内企業の活性化に貢献していく。					

会計名			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業が、市場開拓や販路拡大等のために展示商談会や見本市等へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内企業の経営基盤の強化を支援する。			主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○補助限度額 20万円				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者	事業期間	平成29年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・交付件数 6件 ・補助金額 1,481,122円		・交付件数 9件 ・補助金額 2,527,023円		・交付件数 16件 ・補助金額 3,412,000円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起し、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。								
課題		申請件数は前年度を上回ったが、周知についてはまだ十分ではなく、今後も継続した周知が課題である。「過去に出展したことのある見本市等に出展するとき」という条件の緩和を実施したことにより、申請件数が増加したため、今後も事業者の意見を反映し、利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標	認定申請件数（件）		7	11	—	—	—			
成果指標	契約、取引成立件数（件）		30	58	377	100	100			
他市との比較検証	碧南市15,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）、西尾市1,500千円、安城市38,000千円（ただし、安城市は販路拡大のほか、人材育成、人材確保、依頼試験等の補助を含む）									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,481	2,527	3,412	2,000	合計 3,412,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,412,000 円			
		一般財源	1,481	2,527	3,412	2,000				
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	0				
	総事業費（①+②）		3,048	4,090	4,963	2,000				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>見本市等出展支援事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	見本市の出展は、中小企業の積極的な事業展開に資するものであるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	企業に対する支援策として、開始2カ年で見本市出展のノウハウを蓄積し、次の3カ年は企業の出展に対する補助への切り替え及び企業のニーズ等の把握を行った。 平成29年度からは出展補助を維持しつつ、対象要件の変更等、利便性の向上を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	販路拡大や技術交流のため、見本市へ出展する中小企業を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで有効で必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	見本市の出展に対する補助であるため企業経営の直接的な効果についてはその後の営業努力が問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成24～25年度は企業に対して見本市参加へのノウハウを提供するため、直接市が見本市のブースを借上げ、出展企業を募集する方法で支援を実施した。 平成26～28年度については、自ら見本市へ参加した企業に対して、補助を行うとともに、補助の利用を検討する企業のニーズ等についてヒアリングを実施し、補助対象要件の見直し等を検討した。 平成29年度からは、企業ニーズに対応していくため、補助対象要件の緩和等、利便性の向上を図り、出展補助を継続していく。					

会計名 一般会計			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業の流出防止、雇用の維持・拡大や経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	企業が、工場・研究所の新増設及び改修、又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。 なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合、又は市内で立地を伴う設備投資を行った場合は、補助金を上乘せする。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱						
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・交付実績 4件 74,653千円		・交付実績 0件		・交付実績 2件 29,318千円		・交付見込 5件 470,000千円	
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。							
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		事業認定申請件数（件）			2	3	5	2	2
活動指標									
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。なお、平成30年度当初予算ベースでは碧南市0円、安城市540,733千円、西尾市0円、知立市0円							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		74,653	0	29,318	470,000	合計 29,318,000 円		
	財源	特定財源	33,606	0	8,009	161,512	負担金、補助及び交付金 29,318,000 円		
		一般財源	41,047	0	21,309	308,488			
	職員人件費 ②		3,525	3,517	2,714	3,510			
	総事業費（①+②）		78,178	3,517	32,032	473,510			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>産業立地促進補助事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業は好調な自動車関連産業を中心に、取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考えます。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を実施しており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考えます。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	自動車関連企業が集積する本市において、企業の発展は産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本事業は企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献するものと考えます。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と、補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					

会計名			中小企業活性化事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○経営力強化支援 企業OBを中小企業コンシェルジュとして雇用し、市内企業の課題調査及び支援方を検討する。 ○人材確保支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例							
	対象者	市内企業			事業期間	平成28年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
				・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 53社 ・企業人材パワーアップセミナー受講者数 79人 ・女性の活躍推進セミナー受講者数 14人 ・女性の活躍推進講演会参加者数 49人		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 71社 ・企業人材パワーアップセミナー受講者数 61人 ・企業のための女性活躍推進セミナー受講者数 9人 ・子育て女性の再就職応援セミナー受講者数 10人		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 100社		
成果		市内企業を訪問して経営課題を把握することで、課題に対応した支援方を検討できた。また、企業に本市の支援メニューをPRすることで利用を促進できた。 市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与するとともに女性の活躍を推進する機運向上の一助となった。								
課題		市内の製造業を中心に企業訪問を実施したため、多様な業種の企業を訪問すること。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	訪問企業数（社）			—	53	71	100	100	
	活動指標	セミナー・講演会参加者数（人）			—	142	80	—	—	
他市との比較検証	安城市52,575千円（中小企業ビジネス支援事業） なお、コンシェルジュ・人材育成・女性活躍推進を合わせた事業を実施している市は無い。									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		0	13,772	13,440	15,509	合計	13,439,965 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金旅費	3,245,625 円		
		一般財源	0	13,772	13,440	15,509	委託料	10,179,000 円		
	職員人件費②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	13,772	13,440	15,509				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>中小企業活性化事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	多様な企業が集積する本市において、企業のニーズに即した支援を継続して実施するためには、市内中小企業の経営課題や事業状況について市の的確に把握する必要があり、妥当な取組であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援方を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市内中小企業への訪問調査を継続し、経営課題や行政へのニーズ把握に努めるとともに、企業が持つ経営課題の解決のために必要な方策を検討する。 また、人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、企業からのニーズは高く、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業の方策は有効であると考えます。 なお、セミナー・講演会については平成30年度から「中小企業人材育成支援事業」にて実施する。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		補助金額 13,843,660円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌やのぼり旗の作成 ・愛リスシール事業 ・カーリアンナイト		補助金額 10,764,050円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト		補助金額 13,672,176円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌の作成 ・愛リスシール事業 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		補助金額 19,318,000円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		
成果		・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が愛知県の補助金を活用した際の自己負担分に対して市で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。								
課題		地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）			実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
	活動指標	交付団体数（団体）		11	10	8	10	10		
	成果指標	商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）		38.4 (H26)	35.1	—	42.0	45.0		
	他市との比較検証	補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。なお、平成30年度当初予算ベースでは碧南市600千円、安城市38,000千円、西尾市1,522千円								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,844	10,764	13,672	19,318	合計 13,672,176 円			
	財源	特定財源	4,901	3,927	5,577	6,020	負担金、補助及び交付金 13,672,176 円			
		一般財源	8,943	6,837	8,095	13,298				
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340				
	総事業費（①+②）		16,194	13,109	15,998	21,658				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		げんき商店街推進事業費補助金（県）						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>商業団体事業費補助事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの役割を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは利用性を高める上で最適であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	商業団体が行う街路灯設置などの施設整備や空き店舗対策事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考ええる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
大型店の出店等により商店街を取り巻く環境はますます厳しいものになっているが、商業団体の活性化が地域の発展に有効であると考えているため、今後も必要な補助を行う。					

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所に係る設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。			主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 なお、経営革新計画の認定を受けた設備投資については、補助金を上乘せする。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱						
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	平成29年度～平成31年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・補助金額 14,908,000円		・補助金額 40,483,000円		・補助金額 7,448,000円		・補助金額 20,000,000円	
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		申請内容が多岐にわたり、審査に時間を要しているため、審査方法について検討をする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	申請件数（件）			17	53	12	15	—	
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、近隣市においても小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。 碧南市95,894千円、安城市280,000千円								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,908	40,483	7,448	20,000	合計 7,448,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,448,000円		
		一般財源	14,908	40,483	7,448	20,000			
	職員人件費 ②		1,175	3,517	3,490	3,510			
	総事業費（①+②）		16,083	44,000	10,938	23,510			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>小規模企業者設備投資促進補助事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	中小企業振興基本条例では、市の責務として「小規模企業者の事情に配慮し、必要な措置を講ずる」としており、設備投資に補助金を交付することは、小規模企業者の事業継続・拡大を図り、経営環境の安定、合理化となることから、本事業は妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから本事業の波及効果は高いものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請状況を勘案し、事業者のニーズを捉えた制度設計を再考する。					

会計名			商業フェア開催事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内全域の小売事業者・サービス事業者の活性化のためのイベントの開催や講習等を開催し、意欲のある事業者の積極的な事業活動を支援する。		主たる内容	市内事業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上に繋がるイベントや講習等を開催する。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例							
	対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		—		—		参加事業者数 ・刈谷ベストセクション事業 25店舗 ・秋の大感謝祭レシートラリー 104店舗		参加事業者数 ・刈谷ベストセクション事業 25店舗 ・秋の大感謝祭レシートラリー 150店舗 ※がんばる事業者応援事業に移行		
成果		レシートラリーにより、参加店の魅力を発見してもらい、市内事業者への理解を深めるとともに、買い回りを促すことで、消費喚起に繋がった。また、ベストセクションでは、商工会議所の経営指導員の伴走型支援を実施することで、それぞれの事業者の経営課題を鮮明にし、克服に向けた支援を行うことで、魅力ある店舗づくりを支援することができた。								
課題		レシートラリーについては、事業の開催時期、内容について検討を重ね、より市民に理解されるよう検討する必要がある。ベストセクションについては、事業実施後に追跡調査を行い、事業による効果の検証と事業者の支援を継続して行っていく。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		参加事業者数（店舗）			—	—	129	175	—	
成果指標		刈谷ベストセクション事業によって経営課題が改善した店舗の割合（%）			—	—	80.0	85.0	—	
他市との比較検証		刈谷市と商工会議所が協力して行う独自の事業であるため、近隣市においては、同様の事業を行っていない。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,655	7,000	合計	6,655,132 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,655,132 円		
		一般財源	0	0	6,655	7,000				
	職員人件費 ②		0	0	2,326	1,950				
	総事業費（①+②）		0	0	8,981	8,950				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>商業フェア開催事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内の商業者の置かれている状況は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などの購買機会の多様化や、少子高齢化などの構造的な要因により、厳しい状況が続いており、消費喚起に繋がるイベントの開催や、商業者の販売力強化の支援を行うことで、商業者の活性化に必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	小売業者及びサービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的かつ効率的に実施するため、より専門的な知識を有し、小売業者及びサービス業者を熟知する商工会議所に委託することで事業効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、商業及びサービス業の「地域コミュニティの担い手」としての重要性を鑑み、活性化を図るとしている。地域密着型商業の推進や消費者ニーズに対応するための支援を行うことは、商業及びサービス業の活性化を図るための必要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	商店街と商工会議所が連携し、事業を行うことで、多くの消費者が商店街及び市内事業者の店舗に足を運ぶこととなり、商店街が活性化するとともに、市内事業者の売上向上によって、地域の活性化に効果があると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
商店街、商工会議所及び消費者のニーズからの意見を反映して、新たな事業を実施した。事業内容の周知も含めて、消費者のニーズや商業者の意見を取り入れながら、今後は事業内容を柔軟に対応していくことで、商業の活性化に繋がると考えている。					

会計名 一般会計			創業者支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	創業及び創業者の成長を促進するため、創業等に要する費用を支援することで、事業の円滑な運用を促す。			主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人化、販売促進に要する経費と創業後の事業規模拡大を行う事業に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 事業所賃借料（上限60万円） 法人登記等に係る経費（上限15万円） 販売の促進に係る経費（上限25万円） ○補助率 2分の1			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市創業者応援補助金交付要綱						
		対象者				事業期間	平成29年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						・認定件数 4件		・認定件数 4件 ・交付件数 4件	
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。							
課題		制度開始直後ということもあり、認定のみに留まったが今後も申請者の増加のために補助事業概要の周知徹底を図る必要がある。また、認定者への補助金申請が行われた場合、適正な交付に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	認定件数（件）			—	—	4	4	4
	活動指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	3,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	3,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	3,000			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0						
	31年度以降の事業費見込		0						

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、経験豊かな商工会議所員の経営指導員が行うことで、最も効率的に行うことが期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業の支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けれる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					

会計名 一般会計			就業支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援を実施し、就業機会の増大を図る。			主たる内容	県や関係機関と連携して、新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対し、セミナーや講座等を開催する。 また、労働者、事業者に対し、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市民、事業者			事業期間	平成19年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・セミナー・講座回数 7回 ・就職相談窓口開設回数 6回		・セミナー・講座回数 7回 ・就職相談窓口開設回数 10回		・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 8回		・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 18回	
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。							
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	活動指標	セミナー、講座の参加率（％）			64.8	60.9	85.7	90.0	90.0
	活動指標	就職相談窓口利用率（％）			40.0	66.6	66.6	100.0	100.0
他市との比較検証	事業化してセミナーや講座を開催している市はない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		109	98	38	484	合計	37,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	16,000 円	
		一般財源	109	98	38	484	委託料	21,600 円	
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		1,676	1,661	1,589	2,044			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			就業支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	産業構造の変化や若年労働者の減少、団塊世代の退職、フリーターの増加など、雇用情勢が変わる中、労働環境は大きく変化している。そのため、求職者、労働者への情報提供や啓発を積極的に進め、就業支援の一層の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	様々なニーズの方、さらに対象者を限定しているため、費用対効果での評価は難しいが、関係機関と連携し、事業効果を上げるべく工夫する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学卒者、フリーターなどの若年者、女性、中高年齢者に対し、就労機会の増大に努めること、また企業の雇用ニーズの確保を支援することは、行政が率先して取り組むべき課題である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	様々なニーズに応じ、各種セミナーを開催することにより就労機会の増大に努め、雇用・就労の安定確保に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
雇用情勢、労働環境の変化に対応した事業を展開していくとともに、今後も様々なニーズに応じた就労機会の増大に努める。					

会計名 一般会計			人材確保事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。			主たる内容	市内の中小企業者が、市外で開催される合同企業説明会へ出展する際に、出展料の一部を補助する。 ○対象経費 出展小間料 ○補助率 2分の1 ○限度額 30万円				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		—		—		・補助件数 16件 ・補助金額 2,330,200円		出展料補助 ・補助見込 15件 ・補助金額 4,500,000円 掲載料補助（大手就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載にかかる費用の一部を補助する。） ・補助見込 5件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。								
課題		グループ企業による申請が目立ち、補助の交付対象事業者に偏りが見られたため、多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度				
活動指標	人材確保事業補助金申請件数（件）	—	—	16	15	15				
活動指標	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	—	—	—	5	5				
他市との比較検証	碧南市15,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）									
C 事業 コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	2,330	6,500	合計 2,330,200円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,330,200円			
		一般財源	0	0	2,330	6,500				
	職員人件費 ②		0	0	775	780				
	総事業費（①+②）		0	0	3,105	7,280				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業説明会の出展は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を行うなど、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会へ出展する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	企業説明会への出展に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用による翌年度以降の採用結果を効果測定するため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。					

会計名		高校生コマ大戦協賛事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	高校生が制作したコマを用いて競う「高校生コマ大戦」を通じて、全国から参加する高校生及び来場者に対し、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用促進を目指す。			主たる内容	「高校生コマ大戦」を産業振興センターで開催する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	高校生	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・第3回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校87チーム 上位8チームに副賞を授与 ※高校生コマ大戦協賛事業にて実施		・第4回全国高校生コマ大戦参加高校数 35校111チーム		・第5回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校123チーム 上位16チームに副賞及び参加者全員に参加賞を授与 ※高校生コマ大戦協賛事業にて実施		・第6回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム	
成果		全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。また、中小企業経営者等によるパネルディスカッションや、子ども向けのコマ製作教室を併催し、出場者のみならず、幅広い世代に対して情報発信することができた。							
課題		参加高校生に対し市内企業の情報をPRする手法を検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		参加チーム数（チーム）			87	111	123	100	100
指標									
他市との比較検証		近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。							
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		148	4,621	245	7,706	合計	244,853 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	244,853 円	
		一般財源	148	4,621	245	7,706			
	職員人件費 ②		392	2,345	388	0			
	総事業費（①+②）		540	6,966	633	7,706			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業展開催事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。				主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成9年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・開催月日 11月7日、8日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		・開催月日 11月5日、6日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月4日、5日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 25,000人		・開催月日 11月3日、4日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人	
成果		市民への企業PRをはじめ、企業間交流の場としての成果もあり、さらに、県内工業高校生による技能五輪競技職種でもある移動式ロボット大会を同日に開催することにより、ものづくり人材の育成を図ることができた。また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスの場ともなっている。							
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		来場者数(人)			24,000	26,000	25,000	24,000	24,000
活動指標		参加企業数(社)			70	72	58	72	72
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,328	10,428	9,992	10,456	合計	9,992,201 円	
	財源	特定財源	1,090	1,120	497	1,000	需用費	210,301 円	
		一般財源	9,238	9,308	9,495	9,456	委託料	8,726,400 円	
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340	使用料及び賃借料	1,055,500 円	
	総事業費（①+②）		12,678	12,773	12,318	12,796			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		広告料収入			
		31年度以降の事業費見込		0					

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助金を交付する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷菓子工業組合			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	各種団体	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・7団体 11,043,470円交付		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 9,445,000円交付	
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	交付団体数（団体）			7	6	6	6	6	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,043	9,445	9,445	9,445	合計 9,445,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,445,000 円		
		一般財源	11,043	9,445	9,445	9,445			
	職員人件費 ②		392	391	388	0			
	総事業費（①+②）		11,435	9,836	9,833	9,445			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
			対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～				
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・利用団体 8団体 ・補助金額 7,944,012円		・利用団体 7団体 ・補助金額 6,034,989円		・利用団体 7団体 ・補助金額 6,862,509円		・利用団体 7団体 ・補助金額 7,590,000円		
成果		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。								
課題		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		補助対象商業団体数（団体）		8	7	7	7	7		
指標										
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市5,647千円、西尾市1,046千円、知立市1,596千円								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,944	6,035	6,863	7,590	合計 6,862,509 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,862,509 円			
		一般財源	7,944	6,035	6,863	7,590				
	職員人件費 ②		783	782	775	0				
	総事業費（①+②）		8,727	6,817	7,638	7,590				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内中小企業の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度、借入額に応じて100～50%の間で変動。 ○限度額 同一年度内で200千円（市外事業者は100千円）				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者			事業期間	昭和56年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・愛知県小規模企業等振興資金 74件 補助金6,298,851円 ・愛知県経済環境適応資金 185件 補助金22,870,272円 ・刈谷市商工業者事業資金 151件 補助金10,252,635円		・愛知県小規模企業等振興資金 52件 補助金3,865,568円 ・愛知県経済環境適応資金 154件 補助金20,610,009円 ・刈谷市商工業者事業資金 143件 補助金11,057,648円		・愛知県小規模企業等振興資金 45件 補助金4,183,247円 ・愛知県経済環境適応資金 151件 補助金19,593,750円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金9,934,718円		・愛知県小規模企業等振興資金 55件 ・愛知県経済環境適応資金 155件 ・刈谷市商工業者事業資金 140件		
成果		中小企業の融資による円滑な資金繰りを支援し、経営の安定化の一助となった。								
課題		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
活動指標	申請件数（件）	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度				
成果指標	融資実績額（万円）	410	349	328	350	370				
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市20,878千円、安城市60,000千円、西尾市19,921千円、知立市9,327千円、高浜市13,000千円									
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費 ①	39,422	35,533	33,712	45,000	合計	33,711,715 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	33,711,715 円		
		一般財源	39,422	35,533	33,712	45,000				
		職員人件費 ②	1,175	1,172	1,163	1,170				
		総事業費（①+②）	40,597	36,705	34,875	46,170				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称						
	29年度までの累積事業費	0								
	31年度以降の事業費見込	0								

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市内事業者			事業期間	昭和60年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
・利用件数 78件 ・融資金額 548,400,000円		・利用件数 52件 ・融資金額 270,500,000円		・利用件数 54件 ・融資金額 457,300,000円		・利用件数 60件 ・融資金額 480,000,000円				
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。								
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		利用件数(件)			78	52	54	60	70	
指標										
他市との比較検証		近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：150,000千円、知立市：100,000千円 高浜市：70,000千円								
C 事業コスト		単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円		
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		392	391	388	390				
	総事業費 (①+②)		325,392	325,391	325,388	325,390				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・利用件数 158件 ・融資金額 461,260,000円		・利用件数 146件 ・融資金額 455,400,000円		・利用件数 137件 ・融資金額 457,330,000円		・利用件数 150件 ・融資金額 470,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		利用件数(件)			158	146	137	140	150
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		110,260	144,220	149,140	137,680	合計	149,140,000 円	
	財源	特定財源	110,260	144,220	149,140	137,680	貸付金	149,140,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		392	391	388	390			
	総事業費（①+②）		110,652	144,611	149,528	138,070			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの施設管理をにおいて効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。				主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を都市施設管理協会に指定管理する。		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例					
		対象者	都市施設管理協会			事業期間	平成17年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・使用区分単位の利用率 51.58% ・利用者数 286,747人		・使用区分単位の利用率 52.81% ・利用者数 324,256人		・使用区分単位の利用率 54.64% ・利用者数 326,000人		・使用区分単位の利用率 55.00% ・利用者数 330,000人	
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。							
課題		会議室等の使用料金と駐車場利用者への補助額において収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		利用者数（人）			286,747	324,256	326,000	330,000	350,000
指標									
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		163,717	166,927	170,182	179,097	合計	170,181,840 円	
	財源	特定財源	70,009	70,465	71,677	69,131	役員費	158,667 円	
		一般財源	93,708	96,462	98,505	109,966	委託料	169,813,383 円	
	職員人件費②		783	782	775	780	使用料及び賃借料	209,790 円	
	総事業費（①+②）		164,500	167,709	170,957	179,877			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設補修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。			主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の補修を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	施設利用者・施設管理者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
・補修件数 6件		・補修件数 3件		・補修件数 1件		_____			
成果		年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができました。							
課題		建設から21年目を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		利用者数(人)			286,747	324,256	326,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,686	9,249	994	0	合計	993,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	993,600 円	
		一般財源	11,686	9,249	994	0			
	職員人件費 ②		1,175	391	388	0			
	総事業費（①+②）		12,861	9,640	1,382	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設整備事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの設備改修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。				主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の整備を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者					事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
_____		・工事件数 1件		・工事件数 5件		_____			
成果		中央監視装置の外気温度・湿度計測器の取付けにより、快適性、経済性の向上に効果的であった。							
課題		建築後20年を経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		利用者数（人）			286,747	324,256	326,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,094	3,474	30,000	合計	3,474,360 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,474,360 円	
		一般財源	0	1,094	3,474	30,000			
	職員人件費 ②		0	391	388	0			
	総事業費（①+②）		0	1,485	3,862	30,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模事業者は、経営内容が不安定であることや、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等の経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模事業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～平成32年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・補助金額 582,525円		・補助金額 551,408円		・補助金額 530,699円		・補助金額 600,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		申請件数（件）			25	27	41	35	40
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市13,949千円 安城市1,500千円 知立市394千円、高浜市225千円							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		583	551	531	1,500	合計		530,699 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		530,699 円
		一般財源	583	551	531	1,500			
	職員人件費 ②		783	782	775	780			
	総事業費（①+②）		1,366	1,333	1,306	2,280			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。			主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また、中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 830,100円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 830,000円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 675,600円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 4,000,000円交付	
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		中退共交付企業数（件）			8	7	10	15	20
指標									
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円、安城市700千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、安城市250千円、西尾市219千円、知立市180千円							
C 事業コスト		単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①	3,230	3,230	3,076	6,400	合計 3,075,600 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,075,600 円		
		一般財源	3,230	3,230	3,076	6,400			
	職員人件費 ②	392	391	388	0				
	総事業費（①+②）	3,622	3,621	3,464	6,400				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。				主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		預託額（千円）			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		392	391	388	390			
	総事業費（①+②）		100,392	100,391	100,388	100,390			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入					
31年度以降の事業費見込		0							